



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社イーディーピー 上場取引所 東
コード番号 7794 URL https://www.d-edp.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 直治
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼総務部長 (氏名) 高岸 秀滋 TEL 06-6170-3871
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	757	△72.0	△213	—	△97	—	△111	—
2023年3月期	2,707	73.3	1,280	146.1	1,280	142.6	909	142.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△8.48	—	△2.3	△1.7	△28.2
2023年3月期	72.47	69.21	26.1	29.0	47.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

- (注) 1. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2022年6月27日に東京証券取引所グロース市場へ上場したため、新規上場日から2023年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 2023年2月10日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,337	4,850	90.9	369.29
2023年3月期	6,016	4,930	82.0	375.74

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,850百万円 2023年3月期 4,930百万円

- (注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△630	△908	△118	688
2023年3月期	1,184	△1,886	1,862	2,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650	117.8	37	—	29	—	53	—	4.04

（注）当社は、2025年3月期より連結決算に移行いたしますが、前期からの比較の観点から、上記は個別決算の業績予想を開示しております。なお、連結決算の業績予想につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」及び本日開示いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表及び中期経営計画策定に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	13,135,400株	2023年3月期	13,122,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期	385株	2023年3月期	385株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	13,131,808株	2023年3月期	12,552,243株

（注）当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2024年5月17日（金）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、同日にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ（<https://www.d-edp.jp>）にも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度の世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻による戦況が膠着状態となり、引き続き世界経済に影響を与えました。一方、2023年10月7日に始まった、パレスチナとイスラエルの紛争の影響を受けて、中東全体を含んだ複雑な紛争状況となりました。これにより、エネルギー価格の高騰が心配されましたが、中国経済の状況などもあり、大きな変化はありませんでした。

米国景気は当事業年度を通して強い状態で進行し、金利上昇をもたらしましたが、下期にはその進行は穏やかになりました。一方、物価は一貫して高い上昇率を示しており、労働市場がタイトで、賃金上昇が顕著であったことと合わせ、米国の金利が下がる状況にはなりません。このような米国の金利状況があったため、ドル円の為替レートは、1ドル130円台から150円を突破する水準まで下落しました。この為替レートの変化は、我が国における物価の上昇に大きな影響を与えましたが、当社にとっては輸出品の円価格での上昇をもたらしました。

当社製品の主要なビジネス分野であるLGD（Laboratory Grown Diamond：人工宝石）市場は、当事業年度において引き続き規模が拡大しております。このような状況下、前事業年度第4四半期から、特に小型宝石について供給過剰が発生し、そのことによってLGDの価格は全般に下落しており、その影響が天然ダイヤモンドの価格にも反映され、価格下落が進行しております。

このような状況下、当社の主要種結晶ユーザーが主に小型宝石の生産を行ってまいりましたので、当社の種結晶は当事業年度において受注が減少するほか、前事業年度の受注のキャンセルが発生するなどの困難な事態となりました。

特にインド市場においては、LGDメーカーが種結晶を自家生産する動きが拡大したことから、種結晶価格の低下が顕著となり、当社も価格情報を入手して、対応を進めてまいりました。

また、一部のユーザーは採算が悪化した小型宝石から価格の高い大型宝石へ軸足を移す動きが増加しております。当社は、その動きに合わせて、2023年8月に13x13mm及び14x14mm種結晶を発売し、また、2023年11月には15x15mm種結晶も発売することで、大型宝石製作のための種結晶製品をラインアップし、これらのユーザーの需要に対応しました。これらの大型宝石用種結晶は、当事業年度の売上に貢献しましたが、数量の多かった小型宝石用種結晶に比べ、販売数量が少なく、小型宝石用種結晶の需要減少による売上減少をカバーするには十分ではありませんでした。

さらに、イスラエルには当社の最も大口のユーザーがありますが、2023年10月に始まったパレスチナとイスラエルの紛争の影響は大きく、当該ユーザーとの取引は一時的に停止せざるを得なくなりました。その後、当事業年度末にかけて取引の条件を整えることで、制限された範囲での出荷が可能となりました。

このような状況下、当事業年度の種結晶売上は、前事業年度に比べ81.4%減の480百万円にまで減少いたしました。2022年12月の輸出貿易管理令の一部を改正する政令の施行への対応として、2023年4月から一時的に輸出を保留したことで、一部ユーザーからの受注の減少もありました。その後、2023年7月から輸出許可を取得することで、通常の輸出が出来るようになりましたので、納期が以前より若干長くなった影響はありましたが、インドを含め世界各地のLGDメーカーからの受注を獲得してまいりました。

一方、種結晶以外の製品については、当事業年度の初めから内外の企業、研究機関から多くの引き合いが来いました。特に、量子コンピューター関連研究を行っている海外のベンチャー企業や、パワーデバイス開発を目指す国内外の企業等から、各種の基板の受注が活発にありました。従前から活動していた国内の大学や公的な研究機関からも、前事業年度を上回る受注を獲得しました。この要因として、各国のダイヤモンドデバイスの開発支援策が整ってきたことが挙げられます。特に米国ではダイヤモンドデバイスの実用化に向けて新たな資金の投入が始まっております。

当社は創立当初からダイヤモンドデバイスの開発に資する各種基板、ウエハを出荷してきましたが、当事業年度においては、新たに開発の支援を行う新製品を上市いたしました。パワーデバイス開発向けには、2023年8月にボロンを高濃度含有させた低抵抗基板の販売を開始いたしました。また、2023年11月には、15x15mmの単結晶基板を実用化いたしました。さらに、2024年3月には量子デバイスの開発を後押しするため、低窒素濃度の(111)基板を実用化いたしました。これらの新しい製品は、既に売上に貢献しているだけではなく、上記の各種プロジェクトを推進する役割も果たしております。

このような積極的な対応により、基板・ウエハの当事業年度の売上は、前事業年度の240.6%増の229百万円となり、特に第4四半期においては、種結晶の売上を上回る売上を達成いたしました。一方、光学部品等や工具素材につきましては、前事業年度の売上を下回る結果となりました。

種結晶の受注が大幅に減少する中、支出を抑えるべく生産設備の一部休止を含む費用削減策を講じてまいりました。その影響で、2022年11月に稼働を開始した島工場へは、前事業年度に発注した成長装置が導入されましたが、稼働は限定的となりました。購入資材については、必要最小限に絞るなどの対策を、当事業年度を通して講じてまいりました。

一方、当社はLGD分野での新たなビジネス展開を行うため、原石等の製品化を目指してまいりましたが、2024年1月

に当社100%子会社であるエス・エフ・ディー株式会社（以下「SFD」といいます。）を設立し、ビジネス体制を整えてきました。また、大型単結晶の開発、切断などの加工技術の開発にも、これまで以上の研究開発費を投じました。

前事業年度に東京証券取引所グロース市場への上場を果たしましたが、これによって内部管理体制の強化などに、従来以上のリソースを投入することが必要となりました。このために、これらを担う人材の確保を進めました。開発費用の増加に加え、この負担も増加しましたので、販売費及び一般管理費は前事業年度より大幅に増加しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は757百万円（前年同期比72.0%減）、営業損失は213百万円（前年同期は1,280百万円の営業利益）、経常損失は97百万円（前年同期は1,280百万円の経常利益）、当期純損失は111百万円（前年同期は909百万円の当期純利益）となりました。

なお、当社はダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は1,897百万円となり、前事業年度末に比べ1,065百万円減少いたしました。これは主に、輸出貿易管理令の一部を改正する政令の施行への対応として、一時的に製品等の輸出入取引を保留したことや、パレスチナ・イスラエル紛争によるイスラエルの当社種結晶ユーザーとの一時的な取引停止、インドのLGDメーカーによる種結晶の自家生産の動き等の影響により、種結晶の売上が前事業年度に比べ大きく減少したため、現金及び預金が1,551百万円、売掛金が133百万円減少したものの、製品が412百万円、仕掛品が176百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,440百万円となり、前事業年度末に比べ386百万円増加いたしました。これは主に、前事業年度に発注していた生産及び開発設備の購入により有形固定資産が300百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、5,337百万円となり、前事業年度末に比べ678百万円減少いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は220百万円となり、前事業年度末に比べ520百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が357百万円、未払金が82百万円、1年内返済予定の長期借入金が34百万円及び役員賞与引当金が25百万円減少したことによるものであります。固定負債は266百万円となり、前事業年度末に比べ78百万円減少いたしました。これは主に長期借入金83百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、487百万円となり、前事業年度末に比べ598百万円減少いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は4,850百万円となり、前事業年度末に比べ79百万円減少いたしました。これは主に、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ15百万円増加したものの、当期純損失計上により利益剰余金が111百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は90.9%（前事業年度末は82.0%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純損失が86百万円（前年同期は1,275百万円の税引前当期純利益）と1,361百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ1,551百万円減少し、当事業年度末は688百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は630百万円（前事業年度は1,184百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費451百万円及び売上債権の減少額133百万円があったものの、税引前当期純損失が86百万円、棚卸資産の増加額618百万円、法人税等の支払額339百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は908百万円（前事業年度は1,886百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出828百万円、関係会社株式の取得による支出110百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は118百万円（前事業年度は1,862百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出117百万円等があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

経済ニュースサイトBarron'sのレポート（2024年2月20日）によれば、890億ドルのダイヤモンド宝石市場で、LGDは2023年に18.5%のシェアを獲得したとされています。また、市場アナリストの情報として、既に20%のシェアとなっているとも推定されております。このように、LGDは急速な発展によって、ダイヤモンド宝石の巨大市場に確固たる位置付けを得ております。今後もシェアの拡大は継続し、50%を越えた段階で、一気にダイヤモンド宝石市場を席卷するといった事態も想定されています。

当社は前述のように、当社100%子会社であるSFDを設立し、LGD分野での新たなビジネスでさらに発展を期す計画であります。

具体的には、当社の持つ大型単結晶や大型モザイク結晶を利用して、原石や宝石を製品化することで、これまで種結晶単一のビジネス体制を大幅に変更し、今後もこの事業分野で存在感を発揮してまいります。

SFDは、当社の製作する原石を使って、大型やこれまでにないデザインの宝石を製造し、新たな市場を切り拓く計画です。宝石への加工を日本で行うことで、原石成長から宝石までを一貫生産して、「Japan Made Diamond」として販売を行う計画です。一部の製品は、インドの既存加工企業の協力を得て加工することで、他のLGDメーカーと遜色ない価格を実現する計画です。

種結晶ビジネスについては、当社の種結晶はユーザーにおいては依然として高い品質が評価されていますが、LGD生産形態の環境変化に対応するため、2024年5月10日に公表いたしました「当社及び当社子会社による子会社（孫会社）設立に関するお知らせ」のとおり、インドのダイヤモンド産業の中心地であるグジャラート州に子会社である現地法人を設立し、これを拠点として販売を促進する方針です。この現地法人は、SFDが原石を加工するための活動と共用いたします。

このようにLGD分野でのビジネスを多角化し、収益構造の転換を進めることで、新たな成長をスタートできると考えております。

一方、ダイヤモンドデバイス開発は今後一層の発展が見込まれます。当社はこれまで進めてきた大型単結晶及び大型ウエハの開発を一層加速し、2インチ（直径50mm）ウエハを目標として、開発に全力を挙げます。また、世界中の主要なデバイス開発企業、研究機関とも連携して、暫定的なサイズのウエハを広く利用に供することを計画しています。2024年3月期に実用化した、低抵抗基板や低窒素(111)基板等の新しい製品は、2025年3月期において本格的に販売できると考えております。

SFDでは、原石及び宝石の販売を2025年3月期に開始する計画です。また、設立予定のインド現地法人において、種結晶の販売を開始する計画です。これらの企業を合わせた当社グループとして、これまでとは異なったビジネス構造へ発展してまいります。これまで培った総合力を生かし、当社の第2の創業と位置付けて、全社を挙げて取り組んでまいります。このように、SFDおよびインドに設立する現地法人が、グループ企業として有機的に結びついて、新たなビジネスチャンスを開拓できると計画しております。

このグループとしての活動に基づき、2024年5月10日付「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表及び中期経営計画策定に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、当社は、2025年3月期第1四半期決算より連結決算に移行いたしますが、以上の見通しから、2025年3月期の連結業績予想について、売上高は2,362百万円、営業利益は274百万円、経常利益は263百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は180百万円を見込んでおります。なお、2024年3月期は当社のみでの単体決算であるため、2025年3月期の連結業績予想の対前期比増減率については、比較する連結会計年度がないため記載しておりません。

また、連結決算ベースの中期経営計画も策定いたしました。2025年3月期の連結業績予想及び中期経営計画の詳細につきましては、2024年5月10日に公表いたしました、「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表及び中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されていることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,570	688,217
売掛金	229,085	95,357
製品	80,321	492,972
仕掛品	335,087	512,061
貯蔵品	40,200	69,152
前払費用	14,007	30,632
その他	23,971	8,609
流動資産合計	2,962,243	1,897,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	996,323	1,069,506
減価償却累計額	△70,591	△129,464
建物（純額）	925,731	940,041
構築物	32,952	34,052
減価償却累計額	△1,714	△5,474
構築物（純額）	31,237	28,577
機械及び装置	3,297,253	3,734,518
減価償却累計額	△1,320,590	△1,460,684
機械及び装置（純額）	1,976,663	2,273,834
工具、器具及び備品	14,894	20,056
減価償却累計額	△5,735	△8,705
工具、器具及び備品（純額）	9,159	11,351
建設仮勘定	22,719	12,103
有形固定資産合計	2,965,512	3,265,907
無形固定資産		
ソフトウェア	4,942	3,267
その他	1,328	1,275
無形固定資産合計	6,270	4,542
投資その他の資産		
長期前払費用	5,398	7,036
繰延税金資産	34,948	11,097
差入保証金	42,083	42,083
関係会社株式	—	110,000
投資その他の資産合計	82,430	170,216
固定資産合計	3,054,213	3,440,667
資産合計	6,016,457	5,337,670

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,089	2,890
1年内返済予定の長期借入金	118,424	84,145
未払金	151,762	69,704
未払費用	21,793	28,145
未払法人税等	371,342	13,729
前受金	957	2,002
預り金	5,639	3,025
賞与引当金	22,438	16,261
役員賞与引当金	25,000	—
その他	97	288
流動負債合計	740,545	220,192
固定負債		
長期借入金	231,630	148,080
退職給付引当金	10,874	15,098
資産除去債務	102,904	103,644
固定負債合計	345,409	266,822
負債合計	1,085,954	487,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,815	1,499,559
資本剰余金		
資本準備金	1,452,425	1,468,169
その他資本剰余金	560,990	560,990
資本剰余金合計	2,013,415	2,029,159
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,434,947	1,323,610
利益剰余金合計	1,434,947	1,323,610
自己株式	△1,674	△1,674
株主資本合計	4,930,502	4,850,654
純資産合計	4,930,502	4,850,654
負債純資産合計	6,016,457	5,337,670

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,707,217	757,549
売上原価		
製品期首棚卸高	17,354	80,321
当期製品製造原価	945,359	772,775
合計	962,713	853,096
製品期末棚卸高	80,321	492,972
製品売上原価	882,392	360,124
売上総利益	1,824,825	397,424
販売費及び一般管理費	543,897	611,421
営業利益又は営業損失(△)	1,280,928	△213,997
営業外収益		
受取利息	2,315	12,336
為替差益	29,588	110,449
その他	613	177
営業外収益合計	32,517	122,963
営業外費用		
支払利息	3,657	2,455
減価償却費	2,456	561
上場関連費用	11,891	—
株式交付費	14,715	648
支払手数料	—	2,265
その他	—	420
営業外費用合計	32,721	6,351
経常利益又は経常損失(△)	1,280,724	△97,384
特別利益		
固定資産売却益	—	13,348
特別利益合計	—	13,348
特別損失		
固定資産除却損	5,622	2,675
特別損失合計	5,622	2,675
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,275,102	△86,711
法人税、住民税及び事業税	388,869	773
法人税等調整額	△23,395	23,851
法人税等合計	365,473	24,625
当期純利益又は当期純損失(△)	909,628	△111,336

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		282,140	24.5	272,206	25.6
II 経費	※1	870,168	75.5	789,085	74.4
当期総製造費用		1,152,309	100.0	1,061,292	100.0
仕掛品期首棚卸高		129,407		335,087	
合計		1,281,717		1,396,379	
仕掛品期末棚卸高		335,087		512,061	
他勘定振替高	※2	1,270		111,542	
当期製品製造原価		945,359		772,775	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
外注加工費(千円)	170,266	79,205
動力費(千円)	169,434	116,581
減価償却費(千円)	292,533	421,271
地代家賃(千円)	31,879	41,400
消耗品費(千円)	55,714	28,433

※2 前事業年度において、重要性が乏しかったため「経費」から控除して表示していた販売費及び一般管理費への振替高は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「他勘定振替高」として独立掲記して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の製造原価明細書の組替を行っております。
なお、他勘定振替高の内容は、研究開発費等への振替によるものであります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	495,170	463,780	560,990	1,024,770	525,319	525,319	—	2,045,259	2,045,259
当期変動額									
新株の発行	975,890	975,890		975,890				1,951,780	1,951,780
新株の発行(新株予約権の行使)	12,755	12,755		12,755				25,510	25,510
当期純利益又は当期純損失(△)					909,628	909,628		909,628	909,628
自己株式の取得							△1,674	△1,674	△1,674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	988,645	988,645	—	988,645	909,628	909,628	△1,674	2,885,243	2,885,243
当期末残高	1,483,815	1,452,425	560,990	2,013,415	1,434,947	1,434,947	△1,674	4,930,502	4,930,502

当事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,483,815	1,452,425	560,990	2,013,415	1,434,947	1,434,947	△1,674	4,930,502	4,930,502
当期変動額									
新株の発行	15,744	15,744		15,744				31,488	31,488
新株の発行(新株予約権の行使)								—	—
当期純利益又は当期純損失(△)					△111,336	△111,336		△111,336	△111,336
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	15,744	15,744	—	15,744	△111,336	△111,336	—	△79,848	△79,848
当期末残高	1,499,559	1,468,169	560,990	2,029,159	1,323,610	1,323,610	△1,674	4,850,654	4,850,654

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,275,102	△86,711
減価償却費	317,090	451,124
株式報酬費用	—	11,808
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△730	△6,176
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,000	△25,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,167	4,223
受取利息	△2,315	△12,336
支払利息	3,657	2,455
上場関連費用	11,222	—
株式交付費	14,715	648
為替差損益 (△は益)	△12,725	△106,377
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△13,348
有形固定資産除却損	5,622	2,675
売上債権の増減額 (△は増加)	△91,096	133,728
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△284,166	△618,577
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,778	△20,199
未収消費税等の増減額 (△は増加)	169	21,591
未払金の増減額 (△は減少)	30,246	△22,117
前受金の増減額 (△は減少)	△2,221	1,045
その他	26,221	△19,751
小計	1,311,736	△301,296
利息の受取額	2,315	12,336
利息の支払額	△3,747	△2,414
法人税等の支払額	△126,079	△339,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184,225	△630,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,884,391	△828,295
有形固定資産の売却による収入	—	30,190
無形固定資産の取得による支出	△2,233	△400
関係会社株式の取得による支出	—	△110,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,886,624	△908,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△89,784	△117,829
株式の発行による収入	1,937,265	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	25,323	—
株式の発行による支出	—	△648
自己株式の取得による支出	△1,674	—
上場関連費用の支出	△8,882	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,862,248	△118,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,725	106,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,172,574	△1,551,352
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,995	2,239,570
現金及び現金同等物の期末残高	2,239,570	688,217

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社が有している子会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

（追加情報）

（輸出貿易管理令の一部を改正する政令の施行による影響について）

経済産業省は、経済安全保障強化のため、「輸出貿易管理令の一部を改正する政令」を制定し、2022年12月6日に施行されました。その中に規制対象として半導体基板としての三酸化二ガリウムとダイヤモンドが追加されました。当社は、研究用基板のみならず主力製品の種結晶等についても、改正直後から関係機関や当局とコミュニケーションをとり、改正後の法令に則した対応等について確認を行ってまいりました。

2023年4月以降、同時点で当局の判断が未到着の状況であったため、一時的に種結晶製品等の輸出取引を保留しておりましたが、その後も当局とのコミュニケーションを継続する中で、2023年6月下旬から改正後の法令に則した輸出申請を開始し、7月以降には、順次輸出許可を得ており、出荷を開始しております。

今後も、当局とはコミュニケーションを継続して、法令に則した輸出を行ってまいります。

（セグメント情報）

当社は、ダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	375.74円	369.29円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	72.47円	△8.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69.21円	－円

（注）1. 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2022年6月27日に東京証券取引所グロース市場へ上場したため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	909,628	△111,336

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)（千円）	909,628	△111,336
普通株式の期中平均株式数（株）	12,552,243	13,131,808
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	591,548	—
（うち新株予約権（千円））	(591,548)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

（注）当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（重要な連結範囲の変更）

当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりませんでした。子会社の事業活動が開始し、当企業集団における重要性の増加が見込まれるため、2024年5月10日開催の取締役会において、2025年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成することを決議いたしました。

（子会社の設立）

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、下記の通り子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、ダイヤモンド単結晶の種結晶を製作し、LGD（Laboratory Grown Diamond：人工宝石）を製作するための素材として専ら単一製品として販売してまいりましたが、昨年来の市場の変化に対応して、多様な製品を販売することといたしました。また、これまで主として日本において営業活動を行っていたために、ビジネスの変化を早期に察知することが困難な状況にありました。そこで、世界的なダイヤモンド加工産業の集積地であるインド・グジャラート州において、タイムリーに顧客のニーズに応じていくことを目的として、当社は、当社100%子会社であるエス・エフ・ディー株式会社（以下、「SFD」といいます。）と共に、インドにおいて現地法人を設立いたします。

2. 子会社の概要

(1)	名 称	未定	
(2)	所 在 地	インド グジャラート州（予定）	
(3)	代表者の役職・氏名	未定	
(4)	事 業 内 容	ダイヤモンドの応用製品の開発、製造、販売	
(5)	資 本 金	未定	
(6)	設 立 時 期	2024年6月（予定）	
(7)	大株主及び持株比率	当社 45%、SFD 55%	
(8)	上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社が45%を直接出資し、当社100%子会社であるSFDを通じて55%を間接出資する子会社（孫会社）として設立予定です。
		人的関係	当社の代表取締役が、子会社（孫会社）の取締役を兼務する予定であります。
		取引関係	子会社（孫会社）が販売する種結晶は、当社が製作する計画です。また、子会社（孫会社）が宝石に加工する原石は、当社が製作し、SFDを経由して子会社（孫会社）に販売する計画です。子会社（孫会社）が製作した宝石はSFDが購入して販売する計画です。